



## 2007年2月期 決算短信(連結)

2007年4月13日

上場会社名 株式会社ポスフル  
コード番号 7512

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 植村 忠規

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長

氏名 天廣 俊彦

決算取締役会開催日 2007年4月13日

TEL (011)865-9405

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.2%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 2007年2月期の連結業績(2006年3月1日~2007年2月28日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	112,762	1.3	1,900	60.2	1,055	133.6
2006年2月期	114,250	2.5	1,186	249.0	451	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年2月期	17,163	-	790 11	-	162.6	1.3	0.9
2006年2月期	722	-	30 14	-	3.7	0.5	0.4

(注) 持分法投資損益 2007年2月期 - 百万円 2006年2月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 2007年2月期 21,722,508株 2006年2月期 23,977,551株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年2月期	74,309	1,628	2.2	75 47
2006年2月期	88,097	19,481	22.1	866 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 2007年2月期 21,584,426株 2006年2月期 22,484,426株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年2月期	3,339	292	3,647	7,582
2006年2月期	3,858	574	1,678	8,181

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 2008年2月期の連結業績予想(2007年3月1日~2008年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,400	270	235
通期	111,900	1,520	1,410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円32銭

(注) 上記の予想は、2007年4月23日付で予定しておりますイオン株式会社への第三者割当増資及び2007年8月21日付で承継を予定しておりますイオン株式会社との吸収分割契約(34ページ参照)の影響を考慮しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

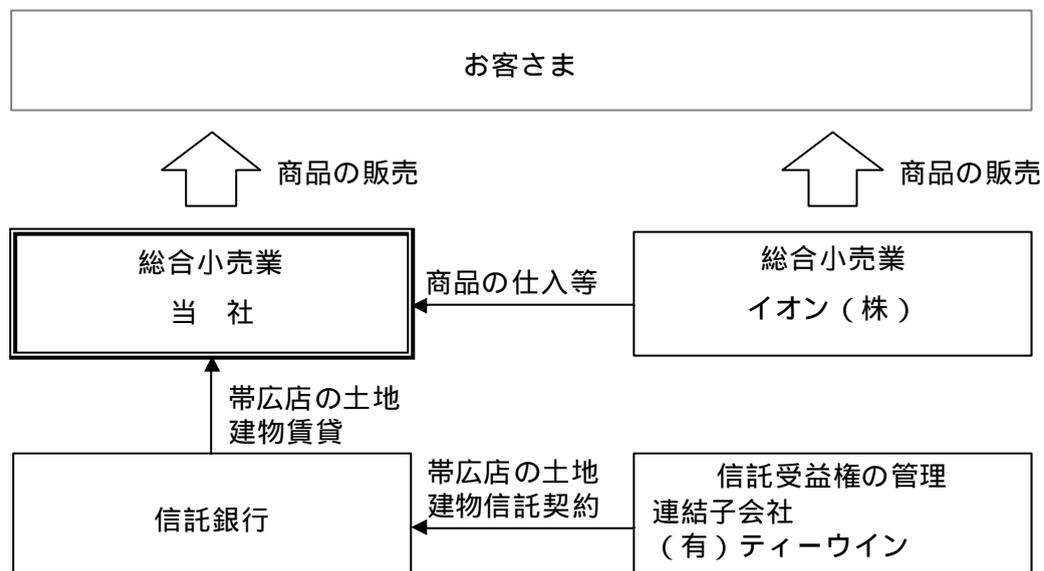
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページ以降をご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売業を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル：総合小売業を北海道内で19店舗展開しております。

有限会社ティーウイン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、生活必需品を廉価で提供するという総合小売業の基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく業態である「生活百貨店」を展開しております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を行うことを経営の基本方針に掲げております。そして、北海道における小売業のリーディングカンパニーとして、当社の掲げるビジョン『北海道で No.1 の信頼される「お店」にしていく』ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

## 3．目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。商品力・営業力の強化による売上高営業利益率の向上と売上高に応じた経費コントロールにより、中期的には売上高営業利益率4%以上の達成を目標としております。

## 4．中長期的な経営戦略

**『今後10年以内に売上高3,000億円、45店舗体制の早期実現を目指す』**

当社は、2007年4月2日に、イオン株式会社に対して第三者割当増資による新株式発行を行うことを決議し、さらに、吸収分割方式により、イオンの北海道のジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗を承継し、合わせて30店舗を一体で経営していくことを決議いたしました。

当社は、1978年の設立以来、約30年にわたって、北海道のお客さまに育まれてまいりました。しかしながら、当社がおかれている北海道は、景気回復の遅れや、少子・高齢化社会の到来、競争環境の激化などこれまで経験したことの無い大きな転換期に直面しております。

こうした環境の中、厳しい競争に打ち勝ち、より強固な収益基盤を構築し、確かな成長基盤を確保する上で、当社はイオンの子会社化を実現するための資本増強を行うとともに、イオンより北海道エリアのジャスコ・イオンスーパーセンターを承継し、一体の事業政策・出店政策を構築することが、北海道を基盤とする当社の成長戦略にとって最適であると判断いたしました。

一体経営により次のようなシナジー効果が見込めますが、今後の統合準備委員会において両社で検討し、より着実なものとしていきます。

両社のスケールメリットを生かした商品仕入れや取引条件の見直しなどによるコストを削減する一方、北海道において30年間培ってきたノウハウを共有し地域特性に合わせた地産地消商品の展開や、北海道の優れた産品を、当社を通じてイオンのグループ各社へ提供することで、お取引先さま、当社双方に多大なメリットが享受可能となります。

また、既にイオンのショッピングセンターで実現している通り、グループのリーシング力を活用し、全国の優良専門店を導入し、さらに魅力あるショッピングセンターの

構築が可能となります。

さらに、経営資源を集中し経営の効率化を図ることにより、販促、IT及び物流などを中心としたコストの削減が可能となります。

今後、名実共に北海道における小売業のリーディングカンパニーとして、当社の掲げるビジョンの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

## 5. 対処すべき課題

上記の通り、増資による連結子会社化と吸収分割によるイオン株式会社が展開する総合小売業 11 店舗の一体化による早期のシナジー効果の実現に向け、吸収分割期日であります 2007 年 8 月 21 日に向け、統合準備委員会を立上げ、各業務分野における基本方針のスケジュール化によるロードマップを早急に協議・策定することが重要と認識しております。

今までの、それぞれのオペレーションにこだわることなく、良いものを作り上げるという基本的な考えの下、当社及びイオン株式会社の持つベストプラクティスを融合して、確実なシナジー効果の実現に取り組んでまいります。

## 6. 親会社に関する事項

### 異動が生じる経緯

2007 年 4 月 2 日開催の当社取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式発行により、2007 年 4 月 23 日付で主要株主の異動が見込まれます。主要株主の異動が起きた場合、イオン株式会社が当社の親会社に該当することとなります。

### 当該株主の名称等

(1) 新たに親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなった株主の概要

商号	イオン株式会社
本店所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1
代表者の氏名	代表執行役社長 岡田 元也
資本の額	101,798 百万円 (2006 年 8 月 20 日現在)
主な事業内容	総合小売業

(2) 主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

商号	株式会社マイカル
本店所在地	大阪府中央区久太郎町 3 丁目 1-30
代表者の氏名	代表取締役社長 川本 敏雄
資本の額	20,000 百万円
主な事業内容	総合小売業

異動前後における当該株主の議決権の数・所有株式数および総株主の議決権の数に対する割合

(1) イオン株式会社

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	73,803 個 (56,393 個)	7,380,320 株 (5,639,320 株)	34.20% (26.13%)	2 位
異動後	160,803 個 (56,393 個)	16,080,320 株 (5,639,320 株)	53.10% (18.62%)	1 位

(2) 株式会社マイカル

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	56,047 個 ( - )	5,604,720 株 ( - )	25.97% ( - )	1 位
異動後	56,047 個 ( - )	5,604,720 株 ( - )	18.51% ( - )	2 位

(注) 1. 上記は、2007年2月28日時点の大株主の状況を基にしております。なお、異動前の総株主の議決権の数は、発行済株式総数から自己株式および単元未満株式を控除した215,819個として計算しております。また、異動後の総株主の議決権の数に対する割合の計算においては異動前の総株主の議決権の数である215,819個に本件第三者割当増資により発行される新株式8,700,000株に係る議決権87,000個を加えた302,819個として計算しております。

2. ( )内は間接保有分を示し、内数であります。

3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計期間の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当連結会計年度の北海道経済は設備投資の底堅さ、道外需要関連の生産増を背景に、総体では緩慢ながら持ち直し基調であるが個人消費は低調であります。公共投資依存が高い北海道の地方にとっては、市町村合併による財政スリム化、旧産炭地市町村の財政問題など政治・経済の先行き不透明感、官民ともに賃金は前年割れの状況、雇用改善状況も足踏み状態であり、消費マインドに影響を与えております。個人消費は食料品、薄型テレビ、携帯電話、パソコンといった好調部門を除き、衣料品・身の回り品では低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は2006年度を「地域のお客さまのニーズにお応えできる生活百貨店業態の再構築と、創業の原点に立ち返り道内のリーディングカンパニーを目指す初年度」と位置づけ、利益率の向上、イオングループのシナジー効果の追求、組織の活性化、顧客満足への取り組みを強化してまいりました。具体的には、商品在庫圧縮、イオン株式会社のプライベートブランドであるトップバリュの取扱い増強、イオングループのインフラの活用、本格的な物流の共同利用、積極的な店舗の活性化投資、従業員スキルアップのための実務訓練等に取り組みました。また、顧客満足実現のため店舗でのサービス向上への取り組みはもちろんのこと、知床での植樹活動等の社会貢献活動に取り組みました。

これらの結果、連結の業績は売上高1,127億62百万円（前期比98.7% 既存前期比100.1%）、営業利益19億円（前期比160.2%）、経常利益10億55百万円（前期比233.6%）でありました。

厳しい消費環境下、当社は9期ぶりに既存店の売上高が前年実績を上回ることができました。また、営業利益、経常利益ともに2期連続の増益を果たすことができました。

なお、減損会計導入による減損損失32億94百万円、貸倒引当金繰入額86億66百万円、店舗閉鎖損失44億26百万円、構造改革損失4億44百万円を含め特別損失168億87百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失171億63百万円（対前年178億85百万円減益）となりました。

#### (2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、春先の降雪、初夏の低温、晩夏商戦での高温、記録的な暖冬などの影響から全般に厳しく推移し、特に子供衣料・紳士衣料・服飾が共に苦戦いたしました。天候不順、お客さまのニーズにタイムリーに十分な対応ができず、売上高は393億94百万円（前期比95.9% 既存前期比97.9%）となりました。

住生活部門におきましては、携帯電話などは前年を上回りましたが、リビング・ハウジング関連の落ち込みの影響から売上高は176億63百万円（前期比98.0% 既存前期比99.9%）となりました。

食品部門におきましては、お客さまの食の安全性を基本に、商品の品質、鮮度、表示管理の

徹底を推進してまいりました。また、旬の商品をいち早く品揃えし、重点お勧め商品・高品質お値ごろ商品の提案などにより店舗の魅力向上を図り、多様化するお客さまのニーズにお応えする努力を徹底いたしました。特に下期より食品部門を中心に3店舗の売場改装に着手し、生鮮部門においては地域の高齢化及び少子化に対応したスモールポーション（使い切りタイプ）コーナーや買やすいバラ売りコーナーを拡大いたしました。また地域の逸品コーナーを設けて、北海道のエリア毎の地産地消への取り組みと地域のお客さまが健康で楽しい食生活提案をオーガニック及びヘルシー売場コーナー等を設けました。その結果、売上高は523億6百万円（前期比100.8% 既存前期比101.6%）となりました。

## 2. 財政状態

### （1）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により資金は33億39百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により資金が36億47百万円減少いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ5億99百万円減少し、当連結会計年度末では、75億82百万円（前期比92.7%）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は33億39百万円（前期比86.6%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失158億5百万円（前年同期は13億89百万円の利益）となりましたが、貸倒引当金の増加85億12百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加44億8百万円、減損損失32億94百万円、減価償却費16億54百万円等の非資金損益項目の増加及び仕入債務の増加による13億31百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億92百万円（前年同期は5億74百万円の獲得）となりました。これは主に、修繕維持のための有形固定資産の取得として5億35百万円の使用等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は36億47百万円（前期比217.3%）となりました。長期借入金67億円が新規借入で増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少により97億20百万円及び自己株式の取得5億14百万円等により減少したことによるものであります。

### 3．内部管理体制の整備・運用状況

2006年5月に開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

### 4．企業としての社会的責任の遂行

イオングループでは、向うべき方向を示す道標として、「日々のいのちとくらしを、『夢のある未来』へ」という「イオン宣言」のもと、その具現化を図るべく、「エコロジー（環境）」と「ローカル（地域還元）」をテーマに、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

#### （1）清掃活動

2006年10月には道内イオングループで豊平川河川敷公園の清掃活動を実施いたしました。

#### （2）イエローレシートキャンペーン活動

毎月11日を「イオン・デー」とし、レシート金額の1%を地域N G O等への支援として還元する「イエローレシートキャンペーン」を実施いたしました。

#### （3）知床森の再生植樹

2002年から5ヶ年計画で始まった「しれとこ100平方メートル運動」植樹支援は、2006年が最終年となりました。2006年10月、当社従業員・お取引先さまを含めまして約170名が参加し、世界遺産である知床への苗木の植樹を行いました。

#### （4）募金活動

2006年11月に北海道を襲った竜巻の大災害に際し、「北海道竜巻 被災者緊急支援募金」を道内イオングループの98店舗で実施し、当社は約50万円を日本赤十字北海道支部に寄贈いたしました。また、この他にも「24時間テレビ 愛は地球を救う チャリティー募金」、「盲導犬募金」等の募金活動にも寄贈しております。

### 5．次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれておりますが、北海道経済は公的需要の減少持続や所得環境の改善遅れ等から横這い圏内で推移するものと見込まれております。

当社を取り巻く環境は楽観できませんが、お客さまの信頼を得る営業力・商品力、収益構造の変革、お客さま満足の実現、全員一丸で取り組む組織風土の醸成、の4つの柱を方針に業績の向上に努めてまいります。また、イオン株式会社の連結子会社となり、さらにイオ

ングループの総合小売事業を一体で経営することにより、従来にもまして営業、商品、開発、物流におけるシナジー効果を大きく見込むことができ、当社の掲げるビジョンの実現を目指してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高1,119億円（当期比99.2%）、経常利益15億20百万円（当期比144.0%）を予定しております。

上記の見通しは2007年8月21日付で承継を予定しておりますイオン株式会社との吸収分割契約（34ページ「重要な後発事象」参照）の影響を考慮しておりません。影響額が確定次第、速やかに公表いたします。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 2007年 2月28日現在 )		前連結会計年度 ( 2006年 2月28日現在 )		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,582		8,181		599
2. 受取手形及び売掛金	1,380		1,464		83
3. たな卸資産	9,357		9,648		290
4. 繰延税金資産	-		349		349
5. その他	2,395		2,362		32
貸倒引当金	4		5		1
流動資産合計	20,711	27.9	22,001	25.0	1,289
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,086		14,643		1,556
(2) 土地	6,791		7,273		482
(3) 建設仮勘定	34		26		8
(4) その他	418		399		19
有形固定資産合計	20,330	27.3	22,342	25.4	2,011
2. 無形固定資産	4,879	6.6	5,602	6.3	723
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,141		1,263		122
(2) 長期貸付金	2,150		2,207		57
(3) 信託建物	4,013		4,253		239
(4) 信託土地	4,114		4,114		-
(5) 長期債権	5,456		5,548		91
(6) 長期差入保証金	19,268		19,703		435
(7) 前払年金費用	254		-		254
(8) 繰延税金資産	76		483		407
(9) その他	605		737		132
貸倒引当金	8,694		180		8,513
投資その他の資産合計	28,387	38.2	38,131	43.3	9,743
固定資産合計	53,597	72.1	66,076	75.0	12,478
繰延資産					
1. 社債発行費	-		20		20
繰延資産合計	-	-	20	0.0	20
資産合計	74,309	100.0	88,097	100.0	13,788

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 2007年 2月28日現在 )		前連結会計年度 ( 2006年 2月28日現在 )		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	8,726	7,394	1,331	
2. 短期借入金		12,500	12,600	100	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	7,292	7,520	228	
4. 1年以内償還予定社債		2,920	2,100	820	
5. 未払法人税等		102	183	81	
6. 繰延税金負債		37	-	37	
7. 賞与引当金		343	324	18	
8. 役員賞与引当金		1	-	1	
9. 販売促進引当金		116	110	6	
10. 店舗閉鎖損失引当金		8	-	8	
11. 構造改革損失引当金		99	-	99	
12. その他		4,065	3,623	441	
流動負債合計		36,214	33,858	2,355	48.7
固定負債					
1. 社債		1,130	4,050	2,920	
2. 長期借入金	2	24,023	24,615	592	
3. 繰延税金負債		451	-	451	
4. 退職給付引当金		-	840	840	
5. 役員退職引当金		91	261	170	
6. 店舗閉鎖損失引当金		4,400	-	4,400	
7. 構造改革損失引当金		319	-	319	
8. 長期預り保証金		4,658	4,706	47	
9. その他		1,391	283	1,108	
固定負債合計		36,466	34,758	1,707	49.1
負債合計		72,680	68,616	4,063	97.8
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分		-	-	-	
少数株主持分合計		-	-	-	
( 資 本 の 部 )					
資本金	3	-	4,099	4,099	4.7
資本剰余金		-	3,644	3,644	4.1
利益剰余金		-	12,420	12,420	14.1
その他有価証券評価差額金		-	468	468	0.5
自己株式	4	-	1,151	1,151	1.3
資本合計		-	19,481	19,481	22.1
負債・少数株主持分及び資本合計		-	88,097	88,097	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 2007年 2月28日現在 )		前連結会計年度 ( 2006年 2月28日現在 )		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )					
株主資本					
1. 資本金	3	4,099	-		4,099
2. 資本剰余金		3,644	-		3,644
3. 利益剰余金		4,854	-		4,854
4. 自己株式		1,664	-		1,664
株主資本合計		1,224	1.6	-	1,224
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		404		-	404
評価・換算差額等合計		404	0.6	-	404
純資産合計		1,628	2.2	-	1,628
負債・純資産合計		74,309	100.0	-	74,309

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕			前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
		%		%			
売上高		112,762	100.0		114,250	100.0	1,488
売上原価		85,168	75.5		86,227	75.5	1,058
売上総利益		27,593	24.5		28,023	24.5	430
営業収入							
1. 賃貸料収入	3,770			3,630			
2. その他の営業収入	2,300	6,070	5.4	2,298	5,928	5.2	141
営業総利益		33,664	29.9		33,952	29.7	288
販売費及び一般管理費	1	31,763	28.2		32,766	28.7	1,002
営業利益		1,900	1.7		1,186	1.0	714
営業外収益							
1. 受取利息	199			199			
2. 受取配当金	12			9			
3. 雑収入	68	280	0.2	90	299	0.3	18
営業外費用							
1. 支払利息	887			792			
2. 雑損失	238	1,126	1.0	241	1,033	0.9	92
経常利益		1,055	0.9		451	0.4	603
特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益	19			-			
2. 貸倒引当金戻入益	6			-			
3. 債権回収益	-	25	0.0	1,839	1,839	1.6	1,813
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	8,666			166			
2. 店舗閉鎖損失	4,426			101			
3. 減損損失	3,294			-			
4. 構造改革損失	444			-			
5. 前期損益修正損	2			272			
6. システム再構築に伴う損失	-			210			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-			95			
8. その他	53	16,887	14.9	55	902	0.8	15,984
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		15,805	14.0		1,389	1.2	17,195
法人税、住民税及び事業税	67			93			
法人税等調整額	1,289	1,357	1.2	572	666	0.6	690
当期純利益又は当期純損失( )		17,163	15.2		722	0.6	17,885

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
2006年 2月28日残高	4,099	3,644	12,420	1,151	19,012	468	19,481
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			112		112		112
当期純損失（ ）			17,163		17,163		17,163
自己株式の取得				513	513		513
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						63	63
連結会計年度中の変動 額合計	-	-	17,275	513	17,788	63	17,852
2007年 2月28日残高	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224	404	1,628

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕	
	金 額	
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高		3,644
資本剰余金期末残高		3,644
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高		11,698
利益剰余金増加高		
1 . 当期純利益	722	722
利益剰余金期末残高		12,420

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		15,805	1,389
減価償却費		1,654	1,653
賃借料	1	135	135
退職給付引当金の増減額(減少： )		840	61
前払年金費用の増加額		254	-
役員退職引当金の減少額		170	2
貸倒引当金の増加額		8,512	169
賞与引当金の増加額		20	41
販売促進引当金の増加額		6	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少： )		4,408	222
構造改革損失引当金の増加額		419	-
受取利息及び受取配当金		212	209
支払利息		887	792
社債発行費償却		20	56
減損損失		3,294	-
投資有価証券評価損		9	1
固定資産除却損		15	213
店舗閉鎖損失		17	206
その他の特別損失		-	54
債権回収益		-	1,839
売上債権の減少額		83	1,618
たな卸資産の減少額		277	286
仕入債務の増減額(減少： )		1,331	220
長期未払金の増加額		928	-
その他		607	324
小計		4,129	4,520
利息及び配当金の受取額		161	194
利息の支払額		857	785
法人税等の支払額		93	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,339	3,858

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	(自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		535	2,285
無形固定資産の取得による支出		122	569
投資有価証券の売却による収入		1	2
差入保証金の差入による支出		9	173
差入保証金の回収による収入		379	1,623
貸付による支出		-	19
貸付金の回収による収入		61	2,248
預り保証金の受入による収入		53	204
預り保証金の返還による支出		110	457
その他		9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		292	574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		100	3,400
長期借入れによる収入		6,700	11,600
長期借入金の返済による支出		7,520	5,787
社債の償還による支出		2,100	2,940
自己株式の取得による支出		514	1,151
配当金の支払額		112	-
その他		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,647	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		599	2,755
現金及び現金同等物の期首残高		8,181	5,426
現金及び現金同等物の期末残高	2	7,582	8,181

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（2007年2月28日現在残高 19,935百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、2007年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売業（ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗）を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。第三者割当増資については、4,002百万円（予定）の増資手続を2007年4月23日に完了する予定であります。また、吸収分割契約についても2007年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日（2007年8月21日予定）の資産及び負債（2007年1月20日現在 資産 26,266百万円・負債 15,095百万円）を承継する予定であります。尚、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループとのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会（2007年5月30日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができると確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同左												
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産及び信託建物（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 ( 自 2006年 3月 1日 ) ( 至 2007年 2月 28日 )	前連結会計年度 ( 自 2005年 3月 1日 ) ( 至 2006年 2月 28日 )
(3)重要な引当金の計上基準	<p>日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,772百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会</p>	<p>物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は594百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕</p>
	<p>計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用し、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>販売促進引当金          当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金          将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>販売促進引当金          同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金          従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金            事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金            同左</p> <hr/> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段・金利スワップ取引            ヘッジ対象・借入金及び社債            ヘッジ方針            デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕
5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

（ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ）

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,628百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

（ 表示方法の変更 ）

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕
—————	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円でありませぬ。</p>

( 追加情報 )

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 ( 2007年 2月28日現在 )	前連結会計年度 ( 2006年 2月28日現在 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,295 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,746 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産 百万円	(1) 担保に供している資産 百万円
建 物 及 び 構 築 物 5,960	建 物 及 び 構 築 物 6,079
土 地 3,185	土 地 3,185
信 託 建 物 4,013	信 託 建 物 4,253
信 託 土 地 4,114	信 託 土 地 4,114
投 資 有 価 証 券 2	投 資 有 価 証 券 2
計 17,276	計 17,635
(2) 上記に対応する債務 百万円	(2) 上記に対応する債務 百万円
1年以内返済予定長期借入金 794	1年以内返済予定長期借入金 619
長 期 借 入 金 7,801	長 期 借 入 金 8,596
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 0	支 払 手 形 及 び 買 掛 金 0
計 8,596	計 9,216
3. 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株	3. 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株
4. —————	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,004,590株であります。

当連結会計年度 (2007年 2月28日現在)	前連結会計年度 (2006年 2月28日現在)																														
<p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱いを決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773	東栄株式会社		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
主な債権の内容	金額	差入先																													
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																													
差入保証金	1,773	東栄株式会社																													
	百万円																														
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																														
東栄株式会社	1,134																														
主な債権の内容	金額	差入先																													
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																													
差入保証金	1,865	東栄株式会社																													
	百万円																														
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																														
東栄株式会社	1,134																														

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕																																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,487</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,937</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>2. 岩内店の閉店（2007年2月）に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>		百万円	従業員給与手当	9,487	賃借料	5,937	広告宣伝費	1,987	照明冷暖房費	2,019	販売手数料	1,100	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	125	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465		百万円	建物及び構築物	1,481	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	信託建物	39	計	3,294	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>2. 東苗穂店の閉店（2005年5月）に伴い発生した損失額を計上しております。</p> <p>3. _____</p>		百万円	従業員給与手当	9,722	賃借料	6,830	広告宣伝費	2,066	照明冷暖房費	1,990	販売手数料	1,118	賞与引当金繰入額	324	退職給付費用	151
	百万円																																																															
従業員給与手当	9,487																																																															
賃借料	5,937																																																															
広告宣伝費	1,987																																																															
照明冷暖房費	2,019																																																															
販売手数料	1,100																																																															
賞与引当金繰入額	343																																																															
退職給付費用	125																																																															
場所	用途	種類	件数	金額																																																												
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																																												
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465																																																												
	百万円																																																															
建物及び構築物	1,481																																																															
土地	482																																																															
器具備品	122																																																															
リース資産	913																																																															
無形固定資産	254																																																															
信託建物	39																																																															
計	3,294																																																															
	百万円																																																															
従業員給与手当	9,722																																																															
賃借料	6,830																																																															
広告宣伝費	2,066																																																															
照明冷暖房費	1,990																																																															
販売手数料	1,118																																																															
賞与引当金繰入額	324																																																															
退職給付費用	151																																																															

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕</p>
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>5. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	<p>4. _____</p> <p>5. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

当連結会計年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	-	-	24,489,016
合計	24,489,016	-	-	24,489,016
自己株式				
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注) 自己株式の株式数の増加 900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年 5月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	5円	2006年 2月28日	2006年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日)
1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。	1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年 2月28日現在)	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 7,582 百万円	現金及び預金勘定 8,181 百万円
現金及び現金同等物 <u>7,582 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,181 百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕					前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日〕				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
器具備品	6,280	3,095	882	2,301	器具備品	8,046	3,893	4,153	
その他	22	10	-	12	その他	19	10	9	
合計	6,302	3,105	882	2,314	合計	8,066	3,904	4,162	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
	1	年	内	1,327		1	年	内	1,709
	1	年	超	1,602		1	年	超	2,550
	合計			2,930		合計			4,259
リース資産減損勘定の残高 630									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減額、償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	1,495				支払リース料	1,971		
	リース資産減損勘定の取崩額	268				減価償却費相当額	1,813		
	減価償却費相当額	1,037				支払利息相当額	137		
	支払利息相当額	83							
	減損損失	899							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1	年	内	1,743		1	年	内	1,743
	1	年	超	13,033		1	年	超	14,777
	合計			14,777		合計			16,520

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

	種 類	当連結会計年度 ( 2007年2月28日現在 )			前連結会計年度 ( 2006年2月28日現在 )		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	357	1,037	680	359	1,145	786
	小 計	357	1,037	680	359	1,145	786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5	3	1	2	2	-
	小 計	5	3	1	2	2	-
合 計		362	1,041	679	362	1,148	786

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：百万円 )

当連結会計年度 ( 自 2006年3月1日 至 2007年2月28日 )			前連結会計年度 ( 自 2005年3月1日 至 2006年2月28日 )		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	-	-	2	-	-

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度 ( 2007年2月28日現在 )	前連結会計年度 ( 2006年2月28日現在 )
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100	115

( 注 ) 当連結会計年度において、その他の有価証券につきまして9百万円の減損処理を行っております。また、前連結会計年度におきまして、その他の有価証券につきまして1百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( デリバティブ取引関係 )

当連結会計年度 ( 2007年 2月28日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 ( 2006年 2月28日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕			
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳			
( 1 ) 流動資産		( 2 ) 固定資産	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	139	貸倒引当金	3,514
確定拠出年金未払金	53	店舗閉鎖損失引当金	1,778
販売促進引当金	47	減損損失	1,136
構造改革損失引当金	40	確定拠出年金未払金	375
未払事業税等	32	構造改革損失引当金	129
税務上の繰越欠損金	2	損害賠償金未認識額	121
その他	68	賃借料	85
<hr/>		決算期の異なる子会社の税額調整	68
繰延税金資産小計	384	税務上の繰越欠損金	49
評価性引当額	381	役員退職引当金	36
<hr/>		その他	79
繰延税金資産合計	2	<hr/>	
		繰延税金資産小計	7,375
繰延税金負債		評価性引当額	7,298
決算期の異なる子会社の税額調整	40	<hr/>	
<hr/>		繰延税金資産合計	76
繰延税金負債合計	40	<hr/>	
<hr/>		繰延税金負債の純額	76
繰延税金負債の純額	37	<hr/>	
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	274
		前払年金費用	102
		固定資産圧縮積立金	74
		<hr/>	
		繰延税金負債合計	451
		<hr/>	
		繰延税金負債の純額	451
		<hr/>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。			

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日 〕
1株当たり純資産額 75円 47銭	1株当たり純資産額 866円 43銭
1株当たり当期純損失 790円 11銭	1株当たり当期純利益 30円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日〕
当期純利益又は当期純損失( )	17,163 百万円	722 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	17,163 百万円	722 百万円
期中平均株式数	21,722,508 株	23,977,551 株

(セグメント情報)

当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日〕
<p>1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3. 海外売上高 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日〕
<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、2007年3月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)へ移行しております。</p>	<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2007年 2月28日現在)	前連結会計年度 (2006年 2月28日現在)
(1)退職給付債務	1,265	2,017
(2)年金資産	1,445	1,268
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	180	748
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	38	91
(6)未認識過去勤務債務	35	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	254	840
(8)前払年金費用	254	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	-	840

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,061百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日)
(1)勤務費用	132	135
(2)利息費用	40	39
(3)期待運用収益	53	42
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1	18
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	-	95
(6)過去勤務債務の費用処理額	3	-
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	125	247
(8)退職給付制度の改定に伴う損失	13	-
(9)合計 (7)+(8)	138	247

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (2007年 2月28日現在)	前連結会計年度 (2006年 2月28日現在)
(1)割引率	2.0 %	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.2 %	4.2 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 1	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6)過去勤務債務の額の処理年数 2	1年	-

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

( 重要な後発事象 )

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 〕 〔 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 〕 〔 至 2006年 2月28日 〕</p>
<p>1. 第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動が見込まれ、当社はイオン株式会社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>(1) 発行新株式の種類      普通株式  (2) 発行新株式数            8,700,000株  (3) 発行価額                1株につき460円  (4) 発行価額の総額        4,002百万円  (5) 資本組入額            2,001百万円  (6) 申込期間                2007年4月23日  (7) 払込期日                2007年4月23日  (8) 資本組入日            2007年4月23日  (9) 割当先                 イオン株式会社  (10) 増資資金調達の用途  手取概算額（発行諸費用概算額控除後）4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。  (11) その他重要な事項  この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動が見込まれます。主要株主の異動が起きた場合、イオン株式会社が当社の親会社に該当することとなります。</p> <p>2. 会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由  この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務  イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わ</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>2006年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式（普通株式）92万株（上限）取得価額の総額524,400千円（上限）の公開買付けを決議しました。</p> <p>2006年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株（取得価額513百万円）を取得しております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 〕 〔 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2005年 3月 1日 〕 〔 至 2006年 2月28日 〕</p>				
<p>る資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容：北海道におけるジャスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業</p> <p>店 舗 数：11店舗</p> <p>売 上 高：66,905 百万円（2007年2月期）</p> <p>承継する資産、負債の項目および金額 （2007年1月20日現在）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="text-align: right;">26,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">15,095 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 承継の時期 2007年8月21日（予定）</p>	資産	26,266 百万円	負債	15,095 百万円	
資産	26,266 百万円				
負債	15,095 百万円				

## 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		当連結会計年度 〔自 2006年 3月 1日〕 〔至 2007年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 2005年 3月 1日〕 〔至 2006年 2月28日〕		比較増減	前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
商 品 別 売 上 高	インナー衣料	4,784	4.2	4,981	4.4	197	96.0
	婦人衣料	14,309	12.7	14,500	12.7	191	98.7
	子供衣料	4,968	4.4	5,309	4.6	340	93.6
	紳士衣料	4,931	4.4	5,186	4.5	255	95.1
	服飾	10,400	9.2	11,089	9.7	688	93.8
	衣料品計	39,394	34.9	41,066	35.9	1,672	95.9
	リビング	5,470	4.9	5,648	5.0	177	96.9
	ホビ－カルチャー	6,021	5.3	5,989	5.2	31	100.5
	レジャースポーツ	1,052	0.9	1,131	1.0	79	93.0
	ハウジング	1,432	1.3	1,569	1.4	136	91.3
	家電・携帯電話	3,686	3.3	3,689	3.2	3	99.9
	住生活計	17,663	15.7	18,028	15.8	364	98.0
	生鮮食品	21,519	19.1	21,227	18.6	292	101.4
	加工食品	30,786	27.3	30,668	26.8	118	100.4
	食料品計	52,306	46.4	51,895	45.4	410	100.8
	その他	3,397	3.0	3,259	2.9	137	104.2
	合 計	112,762	100.0	114,250	100.0	1,488	98.7

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1)閉鎖店舗

2007年 2月 15日 岩内店

2. 当期末店舗数 …… 19店舗